



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月10日

上場会社名 ウェルス・マネジメント株式会社 上場取引所 東
コード番号 3772 URL <https://www.wealth-mngt.com>
代表者 （役職名）代表取締役社長執行役員 （氏名）千野 和俊
問合せ先責任者 （役職名）執行役員企画部長 （氏名）村松 慎太郎 TEL 03-6229-2129
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	10,066	14.9	△1,006	—	△2,418	—	△1,375	—
2025年3月期第3四半期	8,762	71.0	△816	—	△1,916	—	△1,118	—

（注）包括利益 2026年3月期第3四半期 △1,374百万円（－％） 2025年3月期第3四半期 △1,118百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	△71.71	—
2025年3月期第3四半期	△58.40	—

（注）2025年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。2026年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第3四半期	87,291	17,475	20.0
2025年3月期	62,102	19,398	31.2

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 17,471百万円 2025年3月期 19,397百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2026年3月期	—	0.00	—		
2026年3月期（予想）				—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注）2026年3月期の配当予想額は現時点で未定であります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	29,000	58.4	4,500	78.6	3,500	233.7	2,500	126.7	130.35

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 3社（社名）京都妙法ホテルオペレーションズ株式会社、BTHK投資事業有限責任組合、匿名組合東山高台
除外 1社（社名）株式会社堂島ホテルオペレーションズ

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更に関する注記）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	19,179,800株	2025年3月期	19,179,800株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	1,278株	2025年3月期	1,278株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	19,178,522株	2025年3月期3Q	19,155,087株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計上の見積りの変更に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年12月31日）におけるわが国経済は、緩やかな回復基調がみられたものの、原材料価格の高止まり、為替変動の影響、海外経済の不確実性などにより、依然として先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループにおきましては、2025年11月の中国政府による日本への渡航自粛の呼びかけによる影響が懸念されたものの、インバウンド需要の高まりは継続し、開業2年目を迎えた京都2ホテルの売上高が堅調に伸長したことで、2025年10月にはホリデイ・イン&スイーツ札幌大通公園を新規開業したこと等により、ホテル運営事業の売上高、営業利益は前年同期を大きく上回りました。

アセットマネジメント事業については、計画中の大型物件売却の期ずれ等により、売上高、営業利益とも前年同期を下回る結果となりました。不動産事業については、バンヤンツリー・東山 京都の信託受益権の譲渡等により、前年同期と比較して売上高は概ね横這いで推移しましたが、営業利益は前年同期を下回る結果となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高10,066,145千円（前年同期比14.9%増）、営業損失1,006,318千円（前年同期は営業損失816,574千円）、経常損失2,418,927千円（前年同期は経常損失1,916,016千円）となりました。また、賃貸借契約解約益の計上をしたことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失1,375,308千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,118,684千円）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

セグメント		前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	増減率
		金額（千円）	金額（千円）	(%)
ホテル運営事業	売上高	5,805,653	8,226,130	41.7
	営業利益	693,422	2,077,444	199.6
アセットマネジメント事業	売上高	1,828,412	996,089	△45.5
	営業利益	1,130,637	221,246	△80.4
不動産事業	売上高	1,201,841	1,240,507	3.2
	営業利益	△1,914,961	△2,307,545	—

(注) 1. セグメント間取引は相殺消去しておりません。

2. 増減率について、当四半期・前年同四半期の一方若しくは両方がマイナスとなる場合や、増減率が1,000%以上となる場合は「—」と記載しております。

(ホテル運営事業)

ホテル運営事業が属するホテル業界におきましては、訪日外客数の大幅な増加傾向が続いております。日本政府観光局(JNTO)公表の2025年訪日外客数(2025年12月推計値)によりますと、2025年の年間訪日外客数は42百万人、前年比15.8%増の過去最高を記録しております。

当社グループにおきましては、開業2年目を迎えた「シックスセンス 京都」及び「バンヤンツリー・東山 京都」の2ホテルで認知度の向上や集客力の拡大を通じた稼働の改善効果等により、ホテル運営事業の売上高、営業利益とも前年同期を上回りました。

運営ホテル売上の推移

(単位：千円)

		運営ホテル売上	対前年同期増減率
前第1四半期	(自2024年4月1日～ 至2024年6月30日)	1,688,233	12.6%
前第2四半期	(自2024年7月1日～ 至2024年9月30日)	1,486,391	6.4%
前第3四半期	(自2024年10月1日～ 至2024年12月31日)	2,612,180	45.2%
前第4四半期	(自2025年1月1日～ 至2025年3月31日)	2,062,546	40.8%
当第1四半期	(自2025年4月1日～ 至2025年6月30日)	3,242,475	92.1%
当第2四半期	(自2025年7月1日～ 至2025年9月30日)	2,058,631	38.5%
当第3四半期	(自2025年10月1日～ 至2025年12月31日)	2,865,880	9.7%

(注) 1. 運営ホテル売上高は、当社グループが運営しているホテルの管理会計上の売上高を合算したものであり、ホテル運営事業の売上高とは一致いたしません。

2. セグメント間取引は相殺消去しておりません。

(アセットマネジメント事業、不動産事業)

アセットマネジメント事業及び不動産事業が属する不動産市場におきましては、物価高騰や金利上昇による建設資材のコスト増及び人手不足による工事の遅延等の懸念はあるものの、ホテル業界の急速な業績の伸びに伴い、ホテルアセットに対する投資家及び金融機関のホテル開発事業に対する投融資に対する積極的な姿勢が継続しております。

アセットマネジメント事業においては、バンヤンツリー・東山 京都の信託受益権の譲渡報酬や、継続的に毎月計上されるアセットマネジメント報酬が貢献しましたが、計画中の大型物件売却の期ずれが発生したことで、前年同期比較減収減益の結果となりました。

不動産事業においては、バンヤンツリー・東山 京都の信託受益権の譲渡による匿名組合分配益を計上したものの、ホテルのマスターリース賃料を吸収するまでには至らず営業損失となりました。第4四半期連結会計期間においては、大型の物件売却を予定しており業績の回復に努めてまいります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における財政状態については、総資産87,291,635千円、負債69,816,211千円、純資産17,475,424千円となりました。

総資産については、前連結会計年度末に比べ、25,189,217千円増加となりました。これは主に、現金及び預金が増加した一方で、販売用不動産が増加したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ、27,112,788千円増加となりました。これは主に、借入金が増加したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ、1,923,570千円減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月13日に公表しました2026年3月期の連結業績予想（通期）から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,408,357	7,457,702
売掛金	1,146,388	1,074,015
販売用不動産	19,172,804	44,384,115
仕掛販売用不動産	22,691,504	22,747,794
未収還付法人税等	678,855	120,849
その他	599,418	2,886,943
流動資産合計	53,697,329	78,671,421
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,471,475	1,575,046
減価償却累計額	△55,603	△116,864
建物（純額）	1,415,871	1,458,181
構築物	—	40,000
減価償却累計額	—	△1,703
構築物（純額）	—	38,296
車両運搬具	—	8,988
減価償却累計額	—	△500
車両運搬具（純額）	—	8,488
工具、器具及び備品	366,918	405,058
減価償却累計額	△127,584	△139,053
工具、器具及び備品（純額）	239,334	266,005
土地	260,502	270,586
建設仮勘定	104,815	—
有形固定資産合計	2,020,524	2,041,558
無形固定資産		
のれん	305,317	200,952
その他	62,489	152,281
無形固定資産合計	367,806	353,233
投資その他の資産		
投資有価証券	3,748,981	3,625,424
繰延税金資産	462,542	1,068,861
その他	1,805,233	1,531,135
投資その他の資産合計	6,016,757	6,225,422
固定資産合計	8,405,088	8,620,213
資産合計	62,102,417	87,291,635

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	158,406	312,291
短期借入金	719,962	4,608,162
1年内返済予定の長期借入金	2,763,922	22,218,987
未払法人税等	510,524	48,063
賞与引当金	205,017	168,485
株主優待引当金	64,000	124,000
その他	2,815,249	2,282,999
流動負債合計	7,237,082	29,762,989
固定負債		
長期借入金	23,849,462	27,343,741
ノンリコース長期借入金	3,000,000	3,000,000
株式報酬引当金	138,889	134,028
匿名組合出資預り金	7,707,000	9,080,000
繰延税金負債	144,360	—
その他	626,628	495,452
固定負債合計	35,466,340	40,053,222
負債合計	42,703,422	69,816,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,356,395	2,356,395
資本剰余金	1,780,027	1,613,256
利益剰余金	15,262,187	13,503,308
自己株式	△1,035	△1,035
株主資本合計	19,397,574	17,471,925
新株予約権	1,420	—
非支配株主持分	—	3,498
純資産合計	19,398,994	17,475,424
負債純資産合計	62,102,417	87,291,635

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	8,762,400	10,066,145
売上原価	7,190,638	8,876,965
売上総利益	1,571,761	1,189,179
販売費及び一般管理費	2,388,335	2,195,498
営業損失(△)	△816,574	△1,006,318
営業外収益		
受取利息	826	6,004
受取配当金	89	96
利子補給金	4,726	2,579
その他	2,204	2,553
営業外収益合計	7,847	11,233
営業外費用		
支払利息	878,174	781,236
支払手数料	175,563	531,365
持分法による投資損失	387	57,048
その他	53,163	54,192
営業外費用合計	1,107,289	1,423,842
経常損失(△)	△1,916,016	△2,418,927
特別利益		
投資有価証券売却益	—	14,764
賃貸借契約解約益	419,398	558,709
特別利益合計	419,398	573,473
特別損失		
固定資産除却損	274	—
関係会社株式売却損	—	4,822
事務所移転費用	—	742
特別損失合計	274	5,565
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,496,892	△1,851,018
法人税、住民税及び事業税	79,866	219,040
法人税等調整額	△458,074	△695,082
法人税等合計	△378,208	△476,041
四半期純損失(△)	△1,118,684	△1,374,976
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	331
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,118,684	△1,375,308

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純損失 (△)	△1,118,684	△1,374,976
四半期包括利益	△1,118,684	△1,374,976
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,118,684	△1,375,308
非支配株主に係る四半期包括利益	—	331

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

中間連結会計期間より、当社の連結子会社であるワールド・ブランド・コレクションホテルズ&リゾーツ株式会社が新設分割により設立した京都妙法ホテルオペレーションズ株式会社を連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したBTHK投資事業有限責任組合、および匿名組合東山高台をそれぞれ連結の範囲に含めております。また、株式会社堂島ホテルオペレーションズについては、当社が保有する全株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

中間連結会計期間より、当社が新たに出資したエコランド特定目的会社を持分法適用の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(資産除去債務の計算方法に係る見積りの変更)

第1四半期連結会計期間において、新たな情報の入手により、事務所の退去時に必要とされる原状回復費用に関して一部見積りの変更を行いました。この変更は、原状回復費用の見積り額が、賃貸借契約に供託する敷金の額を上回ったことにより、賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り当期の負担に属する金額を費用に計上する方法（以下、「簡便的な取扱い」という。）による処理が認められなくなったため、当該事務所について、第1四半期連結会計期間より原則的な取扱いによる処理に変更したものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表において、「固定資産」の「建物（純額）」は84,682千円、「固定負債」の「その他」は90,842千円、それぞれ増加しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	90,315千円	144,190千円
のれんの償却額	94,235千円	104,364千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アセットマネ ジメント事業	不動産事業	ホテル 運営事業	計			
売上高							
一時点で移転される財 又はサービス	1,467,639	5,016	5,783,340	7,255,996	7,255,996	—	7,255,996
一定の期間にわたり移 転される財又はサービ ス	291,865	—	13,750	305,615	305,615	—	305,615
顧客との契約から生じ る収益	1,759,504	5,016	5,797,090	7,561,612	7,561,612	—	7,561,612
その他の収益(注) 3	—	1,196,824	3,963	1,200,788	1,200,788	—	1,200,788
外部顧客への売上高	1,759,504	1,201,841	5,801,054	8,762,400	8,762,400	—	8,762,400
セグメント間の内部売上 高又は振替高	68,907	—	4,599	73,506	73,506	△73,506	—
計	1,828,412	1,201,841	5,805,653	8,835,907	8,835,907	△73,506	8,762,400
セグメント利益又は損失 (△)	1,130,637	△1,914,961	693,422	△90,901	△90,901	△725,672	△816,574

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△725,672千円は、各報告セグメントに配分されない全社収益及び全社費用の純額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(企業会計基準委員会 移管指針第10号)の対象となる不動産(不動産信託受益権を含む。)の譲渡等が含まれております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アセットマネ ジメント事業	不動産事業	ホテル 運営事業	計			
売上高							
一時点で移転される財 又はサービス	300,708	148,335	8,163,537	8,612,581	8,612,581	—	8,612,581
一定の期間にわたり移 転される財又はサービ ス	344,182	65,922	12,750	422,854	422,854	—	422,854
顧客との契約から生じ る収益	644,891	214,257	8,176,287	9,035,436	9,035,436	—	9,035,436
その他の収益（注） 3	—	1,026,249	4,459	1,030,708	1,030,708	—	1,030,708
外部顧客への売上高	644,891	1,240,507	8,180,746	10,066,145	10,066,145	—	10,066,145
セグメント間の内部売上 高又は振替高	351,198	—	45,383	396,581	396,581	△396,581	—
計	996,089	1,240,507	8,226,130	10,462,726	10,462,726	△396,581	10,066,145
セグメント利益又は損失 (△)	221,246	△2,307,545	2,077,444	△8,855	△8,855	△997,463	△1,006,318

- （注） 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△997,463千円は、各報告セグメントに配分されない全社収益及び全社費用の純額△746,463千円、セグメント間取引消去△251,000千円であります。
2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）に基づく賃貸料収入及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」（企業会計基準委員会 移管指針第10号）の対象となる不動産（不動産信託受益権を含む。）の譲渡等が含まれております。